

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月28日
【報告者の氏名又は名称】	燦ホールディングス株式会社
【報告者の住所又は所在地】	大阪府中央区北浜二丁目6番11号（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪府北区天神橋四丁目6番39号
【電話番号】	06 - 6226 - 0038
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 横田 善行
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	燦ホールディングス株式会社 東京本社 （東京都港区南青山一丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注1） 本書中の「公開買付者」とは、燦ホールディングス株式会社をいいます。

（注2） 本書中の「対象者」とは、株式会社きずなホールディングスをいいます。

（注3） 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

（注4） 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注5） 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注6） 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注7） 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。

（注8） 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

（注9） 本書中の記載において、日数又は日時の記事がある場合は、特段の記事がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注10） 本書中の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）とは、本書の提出に係る公開買付けをいいます。

## 1【公開買付けの内容】

### (1)【対象者名】

株式会社きずなホールディングス

### (2)【買付け等に係る株券等の種類】

(1) 普通株式

(2) 新株予約権

2016年12月16日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年6月1日から2026年12月15日まで）

2017年12月25日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年12月25日から2027年12月24日まで）

2019年5月30日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年6月1日から2029年5月30日まで）

第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。

### (3)【公開買付期間】

2024年7月16日（火曜日）から2024年8月27日（火曜日）まで（30営業日）

## 2【買付け等の結果】

### (1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（4,694,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（6,536,898株）が買付予定数の下限（4,694,700株）以上となりましたので、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2024年8月28日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

### (3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	6,386,898（株）	6,386,898（株）
新株予約権証券	150,000	150,000
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券（ ）	-	-
株券等預託証券（ ）	-	-
合計	6,536,898	6,536,898
（潜在株券等の数の合計）	150,000	（150,000）

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	65,368
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	1,500
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	-
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2023年11月30日現在)(個)(g)	69,001
買付け等後における株券等所有割合 $((a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100)$ (%)	92.49

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(個)(g)」は、対象者が2024年4月12日に提出した第7期第3四半期報告書記載の直前基準日(2023年11月30日)に基づく総株主等の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式及び本新株予約権の行使により発行又は移転される対象者株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、( )対象者が2024年7月12日に公表した「2024年5月期 決算短信【IFRS】(連結)」(以下「対象者決算短信」といいます。)に記載された2024年5月31日現在の対象者の発行済株式総数(6,907,417株)に、( )対象者から2024年7月12日時点で残存するものと報告を受けた第1回新株予約権50,000個の目的となる対象者株式の数(100,000株)、第2回新株予約権25,000個の目的となる対象者株式の数(50,000株)及び第3回新株予約権5,200個の目的となる対象者株式の数(10,400株)を加算した株式数(7,067,817株)から、( )対象者決算短信に記載された2024年5月31日現在の対象者が所有する自己株式数(341株)を控除した株式数(7,067,476株)に係る議決権の数である70,674個を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。